

# 半 期 報 告 書

(第68期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月30日

井村屋製菓株式会社

(184003)

第68期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

井村屋製菓株式会社

# 目 次

	頁
第68期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の参考情報】 .....	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	51
当中間連結会計期間 .....	53
前中間会計期間 .....	55
当中間会計期間 .....	57

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹田 節 郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 竹田 節 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,808,665	15,038,992	15,975,351	33,302,346	32,877,777
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	400,250	119,988	303,919	892,372	63,599
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	103,873	334,045	162,350	208,217	375,236
純資産額 (千円)	11,809,608	11,533,118	11,375,414	11,809,404	11,508,246
総資産額 (千円)	23,380,028	23,833,975	22,746,417	21,754,100	21,411,525
1株当たり純資産額 (円)	461.74	455.05	449.27	463.53	454.33
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	4.05	13.17	6.41	7.02	14.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.51	48.39	50.00	54.29	53.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,841	1,189,607	60,872	1,448,349	322,870
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,089	233,704	83,532	884,714	3,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	686,356	1,342,041	148,271	411,797	376,557
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	826,103	842,244	991,910	923,514	866,299
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	796 〔428〕	787 〔464〕	771 〔424〕	780 〔446〕	768 〔402〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,563,880	12,993,124	13,726,503	29,222,062	28,798,365
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	244,865	297,654	82,632	675,347	275,083
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	22,011	421,146	56,505	88,734	570,016
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	11,495,140	11,097,764	10,735,175	11,459,529	10,973,454
総資産額 (千円)	21,378,501	21,864,561	20,284,233	19,838,502	19,388,835
1株当たり純資産額 (円)	449.45	437.89	423.98	449.88	433.33
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	0.86	16.60	2.23	2.45	22.48

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	53.77	50.76	52.92	57.76	56.59
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	628 〔340〕	612 〔368〕	602 〔338〕	610 〔364〕	601 〔315〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー(1日8時間勤務換算)を含んでおります。
- 4 第66期より北京京日井村屋食品有限公司を持分法適用関連会社としております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、その他の事業としてゴルフ練習場並びにガソリンスタンドを営んでおりますイムラ株式会社（連結子会社）は、平成16年7月12日に損害保険代理業等を営んでおりました井津美商事株式会社（非連結子会社）を吸収合併し、同社事業を継承しております。

## 3 【関係会社の状況】

「事業の内容」に記載のとおり、井津美商事株式会社（非連結子会社）は、イムラ株式会社（連結子会社）との合併により平成16年7月12日付で解散しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	590 〔189〕
フードサービス事業	42 〔165〕
調味料事業	84 〔56〕
その他の事業	9 〔5〕
全社(共通)	46 〔9〕
合計	771 〔424〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	602 〔338〕
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成16年9月30日現在組合員数419名であり、上部団体には加入しておりません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、連結子会社日本フード(株)、イムラ(株)、井村屋乳業(株)及び(株)ポレアには、いずれも労働組合はありません。4社とも労使関係は安定しており、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、4～6月においては設備投資の増加や株価の上昇等もあり景況感の改善もみられました。7月～9月を通しては海外景気の減速に伴う輸出の勢いの低下、電子部品や情報通信機器の在庫増もあり改善ペースは鈍化の傾向にあります。消費環境におきましては、猛暑や五輪効果の押し上げもあり堅調に推移しました。

菓子食品業界におきましては、低価格志向は依然として強く、食生活の変化・多様化の中にあつて鮮度・健康・安全性への指向はますます強まっております。猛暑による影響から、「飲料」や「アイスクリーム」等一部の商品の伸長はありましたが、業界全体としては大きな成長には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループはすでに打ち出しております

システム経営を行う。ISO9001の定着化、SCM構築を実現し、全ての部門すべてのプロセスにおいてシステム的な思考で実行する。

MOT（マネジメント・オブ・テクノロジー）と言われる技術（開発・生産・IT・マーケティング・マネジメント）を生かした経営をする。

安全・安心・安定の3つの「安」を確実に提供する。

人材の人財化のため、人を育てることに熱心な企業風土を創る。

常に“NEW”を見つけ、新しいこと、新しいもの、新しい考えに挑戦し、成長性を磨く。

を中核とする「新中期3ヶ年計画」をスタートをするとともに、前連結会計年度から着手し改革計画をまとめあげてまいりました「業務構造改革」の実行段階にグループ各社と連携して力強く歩を進めました。

社内改革として、「顧客満足」をさらに強化するため「ユニット制」の導入を行い、市場環境の変化やお客様のニーズへの素早い対応を目指しました。販売においては、販売効率の向上、流通過程での無駄・ロス削減を目的として売上計上基準を出荷日基準から着荷日基準に変更いたしました。選択と集中の基本方針のもと、当社の主力商品であります「肉まん・あんまん」の設備をさらに増強し、最需要期への準備を進めました。資産の有効活用につきましては、子会社イムラ(株)が管理運営するゴルフ練習場の再活用として低層賃貸住宅の事業化の検討・決定を行い、東海支店の土地活用にも取り組みました。子会社井村屋乳業(株)におきましても、平成17年3月31日をもって牛乳部門から撤退し、「豆腐」・「豆乳」・「デザート」類のデイリー・チルド商品の開発・製造に特化していく方向性を決定しております。

また、システム経営（つながり経営）を行う一つのツールとして、平成18年でのグループ各社のISO9001・ISO14001の両認証取得を目指し、当期ではフードサービス事業部がISO9001を認証取得し、当社流通部門でもISO14001の認証取得に向けキックオフを行いました。

販売面に関しましては、「旬」をキーワードとして夏物商品が最盛期に最大効果をあげる売り方への変革に取組み、積極的な販売活動を展開いたしました。加えて、猛暑の後押しもあり「アイスクリーム」や「かき氷用シロップ」が大幅に伸長し全体としての売上増に貢献しました。

収益面につきましては、主要原料である小豆の高騰に原油価格動向の間接的な影響も加わってま



いりましたが、前連結会計年度から継続して取り組んでおりますI S C M（イムラヤサプライチェーンマネージメント）活動による在庫削減・物流費減少等の効果に加えコスト削減に取り組んだ結果、販売費・一般管理費も減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は159億75百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は子会社日本フード(株)、(株)ボレアの利益貢献もあり3億3百万円（前年同期 経常損失1億19百万円）となり、中間純利益は1億62百万円（前年同期 中間純損失3億34百万円）となりました。

## <菓子食品事業>

### (1) 菓子・食品・デイリーチルド部門

菓子では、夏場の主力商品である「水ようかんギフト」は、低額商品が商品企画の見直しや、リニュー-アル効果の結果、手土産商材として大幅に伸長いたしました。高額商品はギフト市場の低迷や競争激化、さらに消費税総額表示による消費マインドへの影響もあり苦戦いたしました。秋冬期に向っては、「和洋菓子」特にカステラを中心に、商品規格・パッケージの見直しを進め拡大を図る準備を整える一方、大手小売業との取組み企画を併せて進めました。また、健康志向の中にあつて、和風スナックとして「気ままに」シリーズ・「根のチカラ」を新発売いたしました。

食品におきましては、夏場好天に恵まれたこともあり「かき氷用シロップ」が好調に推移し、調味食品類では従来の「お赤飯の素」に「五穀ごはんの素」等も加わり引続き好評を得て大幅に伸長いたしました。主力商品であります缶詰「ゆであずき」は、主要原料であります小豆の高騰もありこれに対応するため、新しいラインナップにより需要期への準備を進めました。

デイリーチルドでは、健康志向のニーズの中でブームとなった「豆乳」商品の倍増をはじめとして「豆腐類」は順調に推移しましたが、「デザート類」の低迷により前年並の推移となりました。秋冬期に向いましては、家族向け商品でありますチルドまんを「素材の美味しさを活かしたやさしい味付け」に改良し、販売エリア拡大の仕組み作りを行いました。また、伸長が著しい「豆乳」の新形態商品発売を目指してテスト販売の準備を進めました。

一方、昨年度スタートの新ブランド「JiAi」（ジアイ）につきましては、「野菜ブイヨン」に続き6月に第2弾商品「ライスミルク」を発売開始いたしました。従来の通信販売に加え、新規販路として牛乳宅配ルートや高級商品を提供する小売業等への導入も決定し、積極的な販売活動を行っております。今後につきましても、安全・健康など「やさしさ」を追求した新しいブランドイメージを念頭に大切に育成してまいります。

### (2) 加温・冷菓部門

加温の肉まん・あんまん類では「心ゆきとどくひと手間で 美味しさあざやか ほっとしあわせ 井村屋肉まん・あんまん」をキャッチフレーズとし「ていねいさ」をキーワードに、プロの高度な下ごしらえ調理技術を取入れて素材の美味しさを活かし、加えてひと手間かけた手作り感の特徴とした商品に仕上げました。一方、高額商品もさらに充実いたしました。また、販売におきましてはコンビニエンスストア店頭での早期販売スタートの促進を図り順調なスタートとなりました。

冷菓は小売業への積極的な導入促進に加え記録的な猛暑の影響もあり、主力商品である「あずきバー」商品が大幅に伸長いたしました。また、商品ラインナップを増やした「パフェアイスシリーズ」や楽しさやなつかしさをイメージしたユニークな成形容器の「駄菓子アイスシリーズ」等についてもテーマ性を持った売場展開の強化を図り好調に伸長しました。

### (3) 牛乳部門

学校給食牛乳は堅調でしたが、部門の中心となる受託商品の受託数量が減少し、全体では販売数量の減少から売上高は低下しました。

以上の結果、菓子食品事業では売上高129億5百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益6億77百万円（前年同期比168.0%増）となりました。

#### フードサービス事業

レストラン「アンナミラーズ」は、グランドメニュー、ランチメニュー、低アレルゲンのキッズメニューの見直しや、新しいデザート商品の提案を進めるとともに、事業の再活性化を目的として、創業から31年目のプロトタイプ立案に取組みました。一方、店舗採算の見直しを進め9月末をもって八景島店の退店を行いました。今後につきましてもダイナミックな店舗改革を行ってまいります。

新業態ブランド「ジュヴォー」におきましては、プロヴァンスの特徴を生かした店舗作りを進めました。カフェタイプの玉川店ではカフェとしてのコンセプトを確立すべくメニューの充実に取り組み、新鮮な野菜を切り口として女性にターゲットを合わせ、気取らずカジュアルに食事のできるメニューの提案を行いました。アトリエ工房を併設したパテストリー目黒店ではジュヴォーの特徴あるお菓子のラインアップ充実のため、生菓子・焼菓子を新発売し好評を得ました。

結果、当事業の売上高は8億21百万円（前年同期比6.7%減）、営業損益は98百万円の損失となりました。

#### 調味料事業

調味料事業では、成長過程にある機能性素材に関連する受託加工品は順調に伸長しましたが、猛暑の影響による即席麺業界の苦戦もあって主力商品である粉末製品(味噌、醤油)が減少し、畜肉エキス製品も伸び悩みました。新規装備した真空ドラムドライヤー設備は順調に稼動し、新製品として「豆乳パウダー」の生産を開始いたしました。お客様からもご評価をいただき、今後幅広い分野での使用が期待されます。

中国で展開しております「北京京日井村屋食品有限公司」の粉末化事業はテスト機の導入を図り順調に稼動を続け、新しい販路開拓を進めております。また、ISO9001認証取得を目指した活動も加わり、さらなる成長への体質づくりを展開しております。

結果、事業の売上高は21億80百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億37百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### その他の事業

イムラ(株)では、ゴルフ業界において相変わらず厳しい状況が続く中、「会員とゴルフスクール生」を重視した政策による「顧客の囲い込み」を積極的に行いましたが、例年のない猛暑と数多く上陸した台風の影響もあり入場者や客単価の減少となりました。ガソリンスタンドは、原油価格の高騰による仕入価格の大幅な値上がりにくわえ、メーカーの系列化やセルフ店化はますます進み、シェア争いから熾烈な価格競争となり苦戦いたしました。なお、当事業では平成16年7月12日をもって保険代理業を中心とした事業を営む井津美商事(株)（当社の非連結子会社）を吸収合併いたしました。

以上の結果、事業の売上高は67百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6百万円の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	60	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	83	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	148	1,193
現金及び現金同等物の増減額	81	125	206
現金及び現金同等物の中間期末残高	842	991	149

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による60百万円の資金を投資活動で83百万円使用しましたが、財務活動における差引148百万円の資金調達の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億25百万円増加し、中間期末残高は9億91百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は下記のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円となり、前年同期より12億50百万円の改善となりました。これは前年同期と比較し、主に税金等調整前中間純損益が7億80百万円、在庫の削減により4億6百万円それぞれ増加したことによっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動では、活動に伴う支出が前年同期より1億50百万円減少いたしました。主な要因は設備投資額が2億79百万円減少した反面、株式売却等による収入も80百万円減じたことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは長短期調達額の半減と長期資金の返済が進んだことで前年同期より11億94百万円減少しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産等の状況

当中間連結会計期間における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### (イ) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子食品事業	7,268,792	103.7
フードサービス事業	119,127	93.2
調味料事業	1,965,828	101.4
消去(セグメント間取引)	41,893	72.3
合計	9,311,854	103.3

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の事業における生産実績はありません。

#### (ロ) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子食品事業	1,649,843	130.3
合計	1,649,843	130.3

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

#### (ハ) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子食品事業	36,558	101.9
フードサービス事業	149,295	99.8
その他の事業	30,063	99.6
合計	215,916	100.1

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 調味料事業における商品仕入はありません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、菓子食品事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子食品事業	12,905,734	108.8
フードサービス事業	821,940	93.3
調味料事業	2,180,477	97.9
その他の事業	67,200	99.6
合計	15,975,351	106.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	2,878,905	19.1	2,780,353	17.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「楽しい商品・すぐれたサービス」の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様に目を向けた独創的な新製品の開発や、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は62名であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 菓子食品事業（研究開発費148百万円）

安全・安心・安定をキーワードにした商品の開発

素材にこだわった本物志向のカステラの研究と開発

「肉まん・あんまん」におけるひと手間かけた調理感のある具材の研究及びそれを活かせる生地  
の味、食感の研究と商品化

電子レンジで調理できる加温商品の開発

菓子と組み合わせた冷菓の開発

素材とブランドを活かしたパフェ等プレミアムアイスの開発

J i A i 商品〔身体に優しい純植物性商品〕の商品開発及び直接販売へのチャレンジ開始  
急速凍結を活用した商品の基礎研究

(2) フードサービス事業（研究開発費4百万円）

アンナミラージュの新メニューとしてアイスクリームやフルーツ、パンケーキを使ったデザート  
商品 「アメリカン・スイーツ」の開発導入。

J O U V A U D（ジュヴォー）フランス本店シェフの直接指導による、夏季メニューとカップ  
に入ったアントルメ（カルジュース他）5種類の商品化と「マカロンプロヴァンス」3アイテム  
の開発。

J O U V A U Dのアトリエのリーダーによるフランス本店における研修活動。

(3) 調味料事業（研究開発費20百万円）

豆乳パウダーの温水溶解時における分散性向上の技術開発

焼き芋パウダーとして風味を活かした粉末の開発・販売

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,650,000
計	79,650,000

(注) 定款において株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 市場第2部 名古屋証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	25,644,400	25,644,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		25,644,400		2,253,900		2,295,060



## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,242	4.84
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,236	4.82
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,170	4.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,025	4.00
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	999	3.90
日商岩井株式会社	港区台場2丁目3番1号	965	3.76
服部月松	四日市市尾平町3730-6	824	3.21
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
井村屋従業員持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	588	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計		9,340	36.42

(注) 1. 日商岩井株式会社は平成16年4月1日付でニチメン株式会社と合併し、新会社双日株式会社を設立しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,924,000	24,922	同上
単元未満株式	普通株式 396,400		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,644,400		
総株主の議決権		24,922	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権2個は含めておりません。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓株	三重県津市高茶屋七丁目 1番1号	324,000		324,000	1.26
計		324,000		324,000	1.26

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	515	502	500	530	495	494
最低(円)	480	480	470	490	470	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	2	1,002,420		1,181,566		1,028,115		
2	受取手形及び売掛金	3	5,760,224		5,974,330		4,933,620		
3	たな卸資産		2,771,812		2,351,004		1,879,061		
4	繰延税金資産		257,761		344,632		291,829		
5	その他の流動資産		313,844		213,308		220,090		
	貸倒引当金		1,334		3,657		1,537		
	流動資産合計		10,104,727	42.4	10,061,183	44.2	8,351,180	39.0	
固定資産									
1	有形固定資産	1 2							
(1)	建物及び構築物		3,882,015		3,622,373		3,735,790		
(2)	機械装置及び運搬具		1,581,147		1,435,583		1,476,075		
(3)	土地		4,495,767		4,506,785		4,495,767		
(4)	建設仮勘定						3,700		
(5)	その他の有形固定資産		84,268	42.2	104,308	42.5	89,043	9,800,377	45.8
2	無形固定資産								
(1)	電話加入権他		31,388	0.1	26,813	0.1	30,314	30,314	0.1
3	投資その他の資産	2							
(1)	投資有価証券		1,832,827		1,565,970		1,733,080		
(2)	長期貸付金		40,947		40,440		40,590		
(3)	敷金		566,838		511,831		547,312		
(4)	差入保証金		511,692		492,433		489,932		
(5)	繰延税金資産		562,436		318,647		337,710		
(6)	更正債権等		407,626		428,217		428,217		
(7)	その他の投資		120,503		121,084		115,361		
	貸倒引当金		388,206	15.3	489,256	13.2	462,550	3,229,653	15.1
	固定資産合計		13,729,248	57.6	12,685,233	55.8	13,060,345	61.0	
	資産合計		23,833,975	100.0	22,746,417	100.0	21,411,525	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金		4,304,989		4,247,677		3,288,359		
2 短期借入金	2	3,079,816		1,747,327		1,383,364		
3 未払金		1,538,902		1,837,927		1,828,925		
4 未払法人税等		107,019		131,121		104,803		
5 賞与引当金		411,287		480,834		400,799		
6 その他の流動負債		308,134		369,181		309,013		
流動負債合計		9,750,147	40.9	8,814,071	38.7	7,315,266	34.2	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	2	664,014		640,018		651,016		
2 再評価に係る繰延税金 負債		977,687		977,687		977,687		
3 繰延税金負債		2,739		138		319		
4 退職給付引当金		602,374		736,827		675,169		
5 役員退職慰労引当金		169,976		110,808		186,459		
6 その他の固定負債		800		5,800		800		
固定負債合計		2,417,590	10.1	2,471,279	10.9	2,491,451	11.6	
負債合計		12,167,737	51.0	11,285,351	49.6	9,806,718	45.8	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		133,120	0.6	85,651	0.4	96,560	0.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		2,253,900	9.5	2,253,900	9.9	2,253,900	10.5	
資本剰余金		2,295,076	9.6	2,295,747	10.1	2,295,101	10.7	
利益剰余金		5,375,404	22.5	5,290,496	23.2	5,332,712	24.9	
土地再評価差額金		1,460,435	6.1	1,460,435	6.4	1,460,435	6.8	
その他有価証券評価差額金		277,130	1.2	221,741	1.0	311,357	1.4	
為替換算調整勘定		622	0.0	7,142	0.0	7,879	0.0	
自己株式		128,205	0.5	139,763	0.6	137,379	0.6	
資本合計		11,533,118	48.4	11,375,414	50.0	11,508,246	53.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,833,975	100.0	22,746,417	100.0	21,411,525	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			15,038,992	100.0		15,975,351	100.0		32,877,777	100.0	
売上原価			10,005,201	66.5		10,596,504	66.3		22,009,742	66.9	
売上総利益			5,033,791	33.5		5,378,846	33.7		10,868,034	33.1	
販売費及び一般管理費	1										
1 販売費		3,498,997			3,386,211		7,519,007				
2 一般管理費		1,655,529	5,154,526	34.3	1,722,075	5,108,286	32.0	3,300,939	10,819,946	32.9	
営業利益又は営業損失( )			120,735	0.8		270,560	1.7		48,087	0.2	
営業外収益											
1 受取利息			874			774			1,942		
2 受取配当金			10,603			12,670			16,434		
3 賃貸料			25,023			24,718			51,746		
4 雑収入			28,962			36,836			57,480		
5 持分法による投資利益						4,044					
6 その他の営業外収益			65,462	0.4		4,431	83,475	0.5	6,949	134,553	0.4
営業外費用											
1 支払利息			22,798			16,072			43,086		
2 持分法による投資損失			3,940						2,645		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却			32,549			32,549			65,977		
4 雑支出			5,428	64,715	0.4	1,494	50,116	0.3	7,331	119,041	0.4
経常利益又は経常損失( )			119,988	0.8		303,919	1.9		63,599	0.2	
特別利益											
1 固定資産売却益	2		4,565						4,565		
2 投資有価証券売却益			26,153			20,452			265,057		
3 補助金収入									20,000		
4 その他の特別利益			30,718	0.2		20,452	0.1	5	289,627	0.9	
特別損失											
1 固定資産除却損	3		18,571			2,705			53,284		
2 固定資産圧縮損									20,000		
3 長期貸倒引当金繰入			375,426						427,160		
4 ゴルフ会員権評価損						26,700			46,620		
5 関係会社株式評価損									20,000		
6 関係会社支援損									24,122		
7 たな卸資産廃棄処分損									91,374		
8 その他の特別損失	4		1,982	395,979	2.6		29,405	0.2	3,749	686,311	2.1
税金等調整前中間純利益又は税 金等調整前中間(当期)純損失 ( )			485,249	3.2		294,966	1.8		333,083	1.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		109,197			113,432			174,840		
法人税等調整額		264,073	154,876	1.0	31,194	144,626	0.9	99,121	75,718	0.2
少数株主利益又は少数株主損失 ( )			3,672	0.0		12,010	0.1		33,566	0.1
中間純利益又は中間(当期)純 損失( )			334,045	2.2		162,350	1.0		375,236	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,295,060		2,295,101		2,295,060
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		15	15	646	646	40	40
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,295,075		2,295,747		2,295,101
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,941,608		5,332,712		5,941,608
利益剰余金増加高							
中間純利益				162,350			
連結子会社合併に伴う利益 剰余金増加額				862	163,213		
利益剰余金減少高							
1. 配当金		203,318		202,589		203,318	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		28,840 (250)		2,840 (250)		28,840 (250)	
3. 持分法新規適用に伴う 利益剰余金減少高							
4. 中間(当期)純損失		334,045				375,236	
5. その他剰余金減少高			566,203		205,429	1,500	608,895
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,375,404		5,290,496		5,332,712

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		485,249	294,966	333,083
減価償却費		330,298	311,942	686,069
受取利息及び受取配当金		11,476	13,444	18,377
支払利息		22,798	16,072	43,086
投資有価証券売却益		26,153	20,452	265,057
投資有価証券売却損		639		
関係会社株式評価損				20,000
連結調整勘定償却額			3,000	
固定資産売却益		4,565		4,565
固定資産除却損		18,570	2,705	53,284
たな卸資産処分損				91,374
売上債権の増減額		738,616	1,040,710	77,061
たな卸資産の増加額		878,143	471,942	76,767
仕入債務の増加額		1,236,662	959,317	220,033
未払消費税等の増加額( は減少)		96,750	10,098	67,570
貸倒引当金の増加額		361,244	28,826	446,719
賞与引当金の増減額( は減少)		48,705	80,035	59,192
退職給付引当金の増加額		74,708	61,658	147,503
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		13,505	75,651	2,978
持分法による投資損益		3,940	4,044	2,645
役員賞与		28,840	2,840	28,840
その他		607,199	11,076	233,984
小計		890,342	150,614	703,317
利息及び配当金の受取額		11,476	13,444	18,377
利息の支払額		22,798	16,072	43,086
法人税等の支払額		287,943	87,114	355,737
営業活動による キャッシュ・フロー		1,189,607	60,872	322,870
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額( は増加)		20,807	27,839	19,166
有形固定資産の取得による支出		380,536	101,550	530,973
有形固定資産の売却による収入		12,000		12,000
投資有価証券の取得による支出		9,714	6,251	35,185
投資有価証券の売却による収入		84,457	42,618	485,729
貸付けによる支出		35	15	56
貸付金の回収による収入		753	8,644	6,300
その他		38,564	862	39,492
投資活動による キャッシュ・フロー		233,704	83,532	3,527



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		1,399,454	975,962	86,996
長期借入による収入		600,000		645,996
長期借入金の返済による支出		422,998	622,998	691,992
自己株式の取得による支出		31,720	1,737	40,869
配当金の支払額		202,695	202,955	202,695
財務活動による キャッシュ・フロー		1,342,041	148,271	376,557
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		81,270	125,610	57,214
現金及び現金同等物の 期首残高		923,514	866,299	923,514
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	842,244	991,910	866,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ボレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、井津美商事㈱及び㈱コンポストジャパンであります。いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ボレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、井村屋乳業㈱、㈱ボレアの4社であります。</p> <p>非連結子会社は、井津美商事㈱及び㈱コンポストジャパンであります。いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、井津美商事㈱及び㈱コンポストジャパンであります。いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、㈱コンポストジャパン1社であります。同社は小規模会社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、井津美商事㈱及び㈱コンポストジャパンであります。いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 - 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 - 同左</p> <p>たな卸資産 - 同左</p>	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 - 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 - 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 - 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 - 同左</p> <p>無形固定資産 - 同左</p>	<p>有形固定資産 - 同左</p> <p>無形固定資産 - 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>賞与引当金 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（659,782千円）につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 当社及び主要な子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p>	<p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 - 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（659,782千円）につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 当社及び主要な子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務 ヘッジ方法 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方法 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方法 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,775千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17,775千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
1	有形固定資産の減価償却累計額は、13,529,176千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,717,331千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、13,427,112千円であります。																																																																		
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,527千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,960,286 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>607,235 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,317,965 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,069 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,978,082 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引手形</td> <td>7,786千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>845,819 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>645,996 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>664,014 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,163,615 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,527千円	建物及び構築物	1,960,286 "	機械装置及び運搬具	607,235 "	土地	3,317,965 "	投資有価証券	34,069 "	計	5,978,082 "	割引手形	7,786千円	短期借入金	845,819 "	1年以内返済長期借入金	645,996 "	長期借入金	664,014 "	計	2,163,615 "	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,533千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,813,490 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516,253 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,317,965 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,598 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,728,840 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引手形</td> <td>10,124千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>668,331 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>23,996 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>640,018 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342,470 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,533千円	建物及び構築物	1,813,490 "	機械装置及び運搬具	516,253 "	土地	3,317,965 "	投資有価証券	22,598 "	計	5,728,840 "	割引手形	10,124千円	短期借入金	668,331 "	1年以内返済長期借入金	23,996 "	長期借入金	640,018 "	計	1,342,470 "	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>58,533千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,876,296 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>543,336 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,317,965 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,067 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,821,199 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,994千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>370,049 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>635,996 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>501,016 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,056 "</td> </tr> </table>	定期預金	58,533千円	建物及び構築物	1,876,296 "	機械装置及び運搬具	543,336 "	土地	3,317,965 "	投資有価証券	25,067 "	計	5,821,199 "	割引手形	1,994千円	短期借入金	370,049 "	1年以内返済長期借入金	635,996 "	長期借入金	501,016 "	計	1,509,056 "
定期預金	58,527千円																																																																				
建物及び構築物	1,960,286 "																																																																				
機械装置及び運搬具	607,235 "																																																																				
土地	3,317,965 "																																																																				
投資有価証券	34,069 "																																																																				
計	5,978,082 "																																																																				
割引手形	7,786千円																																																																				
短期借入金	845,819 "																																																																				
1年以内返済長期借入金	645,996 "																																																																				
長期借入金	664,014 "																																																																				
計	2,163,615 "																																																																				
定期預金	58,533千円																																																																				
建物及び構築物	1,813,490 "																																																																				
機械装置及び運搬具	516,253 "																																																																				
土地	3,317,965 "																																																																				
投資有価証券	22,598 "																																																																				
計	5,728,840 "																																																																				
割引手形	10,124千円																																																																				
短期借入金	668,331 "																																																																				
1年以内返済長期借入金	23,996 "																																																																				
長期借入金	640,018 "																																																																				
計	1,342,470 "																																																																				
定期預金	58,533千円																																																																				
建物及び構築物	1,876,296 "																																																																				
機械装置及び運搬具	543,336 "																																																																				
土地	3,317,965 "																																																																				
投資有価証券	25,067 "																																																																				
計	5,821,199 "																																																																				
割引手形	1,994千円																																																																				
短期借入金	370,049 "																																																																				
1年以内返済長期借入金	635,996 "																																																																				
長期借入金	501,016 "																																																																				
計	1,509,056 "																																																																				
3	受取手形割引高は、7,786千円あります。	受取手形割引高は、10,124千円あります。	受取手形割引高は、1,994千円あります。																																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,183,756千円 保管料 429,577 " 販売促進費 288,422 " 広告宣伝費 91,699 " 給料手当 1,130,053 " 従業員賞与引当金繰入額 231,970 " 退職給付費用 89,144 " 減価償却費 56,819 " 賃借料 318,624 "	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,278,688千円 保管料 373,112 " 販売促進費 299,437 " 広告宣伝費 81,433 " 給料手当 1,119,610 " 従業員賞与引当金繰入額 285,646 " 退職給付費用 85,282 " 減価償却費 53,646 " 賃借料 298,789 "	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 荷造運搬費 2,877,249千円 保管料 857,872 " 販売促進費 585,770 " 広告宣伝費 321,712 " 給料手当 2,240,279 " 従業員賞与引当金繰入額 229,373 " 退職給付費用 179,574 " 減価償却費 116,236 " 賃借料 865,429 "
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 369千円 土地 4,196 " 合計 4,565千円		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 369千円 土地 4,196 " 合計 4,565千円
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,459千円 機械装置及び運搬具 57 " その他の有形固定資産 431 " 除却費用 624 " 合計 18,571千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,614千円 機械装置及び運搬具 91 " 合計 2,705千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,292千円 機械装置及び運搬具 23,228 " その他の有形固定資産 2,915 " 除却費用 848 " 合計 53,284千円
4	その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 639千円 雑支出 1,343 " 合計 1,982千円		その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 退店撤去費 2,969千円 過年度役員退職慰労 780 " 引当金繰入 合計 3,749千円



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
1	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,002,420 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>160,176 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>842,244 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,420 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,176 "	現金及び現金同等物	842,244 千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,181,566 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>189,655 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>991,910 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,181,566 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189,655 "	現金及び現金同等物	991,910 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,028,115 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>161,815 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>866,299 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,028,115 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161,815 "	現金及び現金同等物	866,299 千円
現金及び預金勘定	1,002,420 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,176 "																				
現金及び現金同等物	842,244 千円																				
現金及び預金勘定	1,181,566 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189,655 "																				
現金及び現金同等物	991,910 千円																				
現金及び預金勘定	1,028,115 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161,815 "																				
現金及び現金同等物	866,299 千円																				

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具	機械装置 及び 運搬具
千円	千円	千円
1,216,850	944,587	1,219,630
749,921	489,877	807,145
466,929	454,710	412,484
その他 (工具器 具備品)	その他 (工具器 具備品)	その他 (工具器 具備品)
千円	千円	千円
687,238	482,703	445,256
403,661	168,071	215,431
283,577	314,632	229,824
合計	合計	合計
千円	千円	千円
1,904,088	1,427,290	1,664,886
1,153,582	657,948	1,022,577
750,506	769,342	642,309
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
320,673千円	246,876千円	261,371千円
1年超	1年超	1年超
455,242 "	535,663 "	399,446 "
合計	合計	合計
775,915千円	782,539千円	660,817千円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
195,508千円	164,314千円	377,642千円
減価償却費 相当額	減価償却費 相当額	減価償却費 相当額
181,455 "	153,261 "	351,296 "
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
8,849 "	6,525 "	19,174 "
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,254,383	1,729,142	474,759
(2) その他	21,558	15,955	5,603
合計	1,275,941	1,745,097	469,156

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,095,724	1,479,651	383,927
(2) その他	21,558	17,210	4,348
合計	1,117,282	1,496,861	379,579

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,115,227	1,646,620	531,393
(2) その他	21,558	17,629	3,928
合計	1,136,785	1,664,250	527,465

2 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	菓子食品 事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,863,147	881,215	2,227,166	67,464	15,038,992		15,038,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,907		57,950	3,541	70,398	(70,398)	
計	11,872,054	881,215	2,285,116	71,005	15,109,390	(70,398)	15,038,992
営業費用	11,619,328	955,409	2,146,581	74,041	14,795,359	364,368	15,159,727
営業利益又は営業損失( )	252,726	74,194	138,535	3,036	314,031	(434,766)	120,735

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	菓子食品 事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,905,734	821,940	2,180,477	67,200	15,975,351		15,975,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,498		41,893	4,696	57,087	(57,087)	
計	12,916,232	821,940	2,222,370	71,896	16,032,438	(57,087)	15,975,351
営業費用	12,238,854	920,548	2,085,219	77,915	15,322,536	382,255	15,704,791
営業利益又は営業損失( )	677,378	98,608	137,151	6,019	709,902	(439,342)	270,560

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	菓子食品 事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,507,096	1,737,163	4,502,981	130,535	32,877,777		32,877,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	375		191,641	6,068	198,084	(198,084)	
計	26,507,471	1,737,163	4,694,623	136,604	33,075,862	(198,084)	32,877,777
営業費用	25,760,705	1,893,544	4,358,224	142,497	32,154,971	674,718	32,829,689
営業利益又は営業損失( )	746,766	156,380	336,398	5,893	920,890	(872,803)	48,087

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 菓子食品事業.....菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓、牛乳
  - (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子
  - (3) 調味料事業.....天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
  - (4) その他の事業.....ガソリンスタンド、ゴルフ練習場、損害保険代理業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間434,766千円、当中間連結会計期間439,342千円、前連結会計年度872,803千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 追加情報
- 当中間会計期間において、その他の事業としてゴルフ練習場並びにガソリンスタンドを経営しておりますイムラ株式会社（連結子会社）は、平成16年7月12日に損害保険代理業等を営んでおりました井津美商事株式会社（非連結子会社）を吸収合併し、同社事業を継承しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

ともに在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 455円05銭	1株当たり純資産額 449円27銭	1株当たり純資産額 454円33銭
1株当たり中間純損失 13円17銭	1株当たり中間純利益 6円41銭	1株当たり当期純損失 14円91銭
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 334,045千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 162,350千円	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 375,236千円
普通株式に係る中間純損失 334,045千円	普通株式に係る中間純利益 162,350千円	普通株式に係る当期純損失 378,076千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 2,840千円
普通株式の期中平均株式数 25,373千株	普通株式の期中平均株式数 25,320千株	普通株式の期中平均株式数 25,352千株

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	当社及び主要な子会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行しております。この移行に伴い退職給付債務は607,799千円減少する見込みであり、退職給付会計上、当社グループはこの過去勤務債務(退職給付債務の減少分)を10年間で償却することにしております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		420,495		638,036		501,235		
2 受取手形		778,795		685,561		584,507		
3 売掛金		4,537,768		4,663,203		3,917,428		
4 たな卸資産		2,658,857		2,222,652		1,750,744		
5 繰延税金資産		198,461		302,029		243,482		
6 その他の流動資産	4	343,918		241,897		231,905		
7 貸倒引当金		2,157		552		1,402		
流動資産合計		8,936,140	40.9	8,752,828	43.2	7,227,902	37.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	2,920,886		2,728,133		2,811,812		
(2) 機械及び装置	2	1,279,882		1,098,196		1,148,383		
(3) 土地		4,292,672		4,303,690		4,292,672		
(4) その他の有形固定資産		380,527		358,700		376,863		
計		8,873,968	40.6	8,488,721	41.8	8,629,731	44.5	
2 無形固定資産		20,721		18,058		20,610		
計		20,721	0.1	18,058	0.1	20,610	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,909,227		1,644,253		1,811,489		
(2) 長期貸付金		425,452		39,652		295,302		
(3) 敷金		566,260		511,292		546,772		
(4) 差入保証金		491,777		473,468		470,967		
(5) 繰延税金資産		509,916		315,019		317,953		
(6) 更生債権等		408,457		416,077		416,077		
(7) その他の投資		99,684		99,572		100,036		
(8) 貸倒引当金		377,047		474,709		448,009		
計		4,033,730	18.4	3,024,625	14.9	3,510,590	18.1	
固定資産合計		12,928,420	59.1	11,531,404	56.8	12,160,932	62.7	
資産合計		21,864,561	100.0	20,284,233	100.0	19,388,835	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		2,340,024		2,339,182		1,895,310	
2 買掛金		1,683,767		1,511,748		1,037,633	
3 短期借入金	2	2,450,000		950,000		800,000	
4 未払金		1,432,171		1,662,629		1,715,572	
5 未払法人税等		12,467		30,005		12,467	
6 未払費用		203,346		206,445		193,428	
7 賞与引当金		330,000		400,000		330,000	
8 その他の流動負債	4	28,002		75,517		55,789	
流動負債合計		8,479,780	38.8	7,175,529	35.4	6,040,201	31.2
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	600,000		600,000		600,000	
2 退職給付引当金		548,048		693,521		623,312	
3 役員退職慰労引当金		160,480		96,520		173,380	
4 再評価に係る繰延税金負債		977,687		977,687		977,687	
5 その他の固定負債		800		5,800		800	
固定負債合計		2,287,016	10.4	2,373,528	11.7	2,375,179	12.3
負債合計		10,766,796	49.2	9,549,058	47.1	8,415,381	43.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		2,295,060		2,295,060		2,295,060	
2 自己株式処分差益		15		686		40	
資本剰余金合計		2,295,076	10.5	2,295,747	11.3	2,295,101	11.8
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		473,000		473,000		473,000	
2 任意積立金		4,578,819		3,778,819		4,578,819	
3 中間未処分利益又は中間 (当期)未処分損失( )		108,517		396,528		257,386	
利益剰余金合計		4,943,302	22.6	4,648,348	22.9	4,794,432	24.7
土地再評価差額金		1,460,435	6.7	1,460,435	7.2	1,460,435	7.5
その他有価証券評価差額金		273,255	1.3	216,507	1.1	306,964	1.6
自己株式		128,204	0.6	139,763	0.7	137,379	0.7
資本合計		11,097,764	50.8	10,735,175	52.9	10,973,454	56.5
負債・資本合計		21,864,561	100.0	20,284,233	100.0	19,388,835	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,993,124	100.0	13,726,503	100.0	28,798,365	100.0
売上原価	1	8,413,546	64.8	8,877,862	64.7	18,797,660	65.3
売上総利益		4,579,578	35.2	4,848,641	35.3	10,000,704	34.7
販売費及び一般管理費	1	4,893,150	37.6	4,799,544	34.9	10,306,755	35.8
営業利益又は営業損失( )		313,572	2.4	49,097	0.4	306,051	1.1
営業外収益	2	69,748	0.5	76,763	0.5	133,178	0.5
営業外費用	3	53,830	0.4	43,228	0.3	102,211	0.3
経常利益又は経常損失( )		297,654	2.3	82,632	0.6	275,083	0.9
特別利益	4	26,153	0.2	20,452	0.1	265,696	0.9
特別損失	5	383,057	2.9	29,405	0.2	656,836	2.3
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失 ( )		654,558	5.0	73,679	0.5	666,223	2.3
法人税、住民税 及び事業税		14,596		12,230		27,606	
法人税等調整額		248,008	233,411	4,943	17,174	123,813	96,207
中間純利益又は中間(当 期)純損失( )		421,146	3.2	56,505	0.4	570,016	2.0
前期繰越利益		312,629		340,023		312,629	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処分損失( )		108,517		396,528		257,386	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 8年～38年 構築物 20年～30年 機械及び装置 9年 車輛運搬具 4年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(646,235千円)につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(646,235千円)につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方法 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,775千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,775千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																												
1	有形固定資産の減価償却累計額は、10,565,003千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,685,377千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,442,057千円であります。																																												
2	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金350,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金600,000千円及び長期借入金600,000千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他5箇所</p> <table> <tr><td>建物</td><td>94,233千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>932 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>132 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,195,197 "</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,367,304千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,591 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>434,007 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>920,056 "</td></tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 31,184千円</p>	建物	94,233千円	構築物	932 "	機械及び装置	132 "	土地	2,195,197 "	建物	1,367,304千円	構築物	11,591 "	機械及び装置	434,007 "	土地	920,056 "	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金950,000千円、長期借入金600,000千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他5箇所</p> <table> <tr><td>建物</td><td>88,425千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>716 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>75 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,195,197 "</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,260,402千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,489 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>343,907 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>920,056 "</td></tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 8,378千円</p>	建物	88,425千円	構築物	716 "	機械及び装置	75 "	土地	2,195,197 "	建物	1,260,402千円	構築物	9,489 "	機械及び装置	343,907 "	土地	920,056 "	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金200,000千円、1年以内に返済すべき長期借入金600,000千円及び長期借入金450,000千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他5箇所</p> <table> <tr><td>建物</td><td>92,214千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,195,197 "</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,309,535千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,051 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>375,528 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>920,056 "</td></tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 8,382千円</p>	建物	92,214千円	土地	2,195,197 "	建物	1,309,535千円	構築物	10,051 "	機械及び装置	375,528 "	土地	920,056 "
建物	94,233千円																																														
構築物	932 "																																														
機械及び装置	132 "																																														
土地	2,195,197 "																																														
建物	1,367,304千円																																														
構築物	11,591 "																																														
機械及び装置	434,007 "																																														
土地	920,056 "																																														
建物	88,425千円																																														
構築物	716 "																																														
機械及び装置	75 "																																														
土地	2,195,197 "																																														
建物	1,260,402千円																																														
構築物	9,489 "																																														
機械及び装置	343,907 "																																														
土地	920,056 "																																														
建物	92,214千円																																														
土地	2,195,197 "																																														
建物	1,309,535千円																																														
構築物	10,051 "																																														
機械及び装置	375,528 "																																														
土地	920,056 "																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 日本フード株式会社</p> <table> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>110,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>30,000 "</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社ポレア</p> <table> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>85,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>85,000 "</td></tr> </table>	銀行借入金		保証限度額	110,000千円	保証債務額	30,000 "	銀行借入金		保証限度額	85,000千円	保証債務額	85,000 "	<p>偶発債務</p> <p>当中間会計期間末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ポレア</p> <table> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>49,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>49,000 "</td></tr> </table>	銀行借入金		保証限度額	49,000千円	保証債務額	49,000 "	<p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 日本フード株式会社</p> <table> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>110,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>30,000 "</td></tr> </table> <p>(2) 株式会社ポレア</p> <table> <tr><td>銀行借入金</td><td></td></tr> <tr><td>保証限度額</td><td>67,000千円</td></tr> <tr><td>保証債務額</td><td>67,000 "</td></tr> </table>	銀行借入金		保証限度額	110,000千円	保証債務額	30,000 "	銀行借入金		保証限度額	67,000千円	保証債務額	67,000 "														
銀行借入金																																															
保証限度額	110,000千円																																														
保証債務額	30,000 "																																														
銀行借入金																																															
保証限度額	85,000千円																																														
保証債務額	85,000 "																																														
銀行借入金																																															
保証限度額	49,000千円																																														
保証債務額	49,000 "																																														
銀行借入金																																															
保証限度額	110,000千円																																														
保証債務額	30,000 "																																														
銀行借入金																																															
保証限度額	67,000千円																																														
保証債務額	67,000 "																																														
4	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>																																													

## (中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 264,316千円 無形固定資産 111 "	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 245,525千円 無形固定資産 111 "	減価償却実施額は次のとおり であります。 有形固定資産 547,856千円 無形固定資産 222 "
2	営業外収益のうち、受取利息 が4,256千円、賃貸料が32,599千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が1,440千円、賃貸料が30,052千 円含まれております。	営業外収益のうち、受取利息 が7,682千円、賃貸料が65,169千 円含まれております。
3	営業外費用のうち、支払利息 が17,322千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,311千円 含まれております。	営業外費用のうち、支払利息 が10,853千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が32,311千円 含まれております。	営業外費用のうち、支払利息 が32,130千円、退職給付会計基 準変更時差異償却が64,623千円 含まれております。
4	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 26,153千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 20,452千円	特別利益の主要項目は次のと おりであります。 投資有価証券 売却益 265,696千円
5	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 17,458千円 解体費用 625 " その他 474 " 計 18,557千円 貸倒引当金繰入 364,500千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 2,614千円 その他 91 " 計 2,705千円 ゴルフ会員権評価 損 26,700千円	特別損失の主要項目は次のと おりであります。 固定資産除却損 建物 23,967千円 解体費用 659 " その他 21,491 " 計 46,117千円 長期貸倒引当金 繰入 415,020千円 関係会社株式 評価損 37,458千円 関係会社支援損 24,122千円 たな卸資産廃棄 処分損 87,879千円 ゴルフ会員権 評価損 43,270千円 その他の特別損失 2,969千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>千円 454,480</td> <td>千円 249,779</td> <td>千円 204,700</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>千円 554,898</td> <td>千円 359,134</td> <td>千円 195,764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 117,742</td> <td>千円 35,135</td> <td>千円 82,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 1,127,120</td> <td>千円 644,048</td> <td>千円 483,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及 び装置	千円 454,480	千円 249,779	千円 204,700	器具及 び備品	千円 554,898	千円 359,134	千円 195,764	その他	千円 117,742	千円 35,135	千円 82,608	合計	千円 1,127,120	千円 644,048	千円 483,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>千円 442,477</td> <td>千円 167,859</td> <td>千円 274,618</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>千円 379,511</td> <td>千円 130,321</td> <td>千円 249,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 93,843</td> <td>千円 31,257</td> <td>千円 62,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 915,831</td> <td>千円 329,437</td> <td>千円 586,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械及 び装置	千円 442,477	千円 167,859	千円 274,618	器具及 び備品	千円 379,511	千円 130,321	千円 249,190	その他	千円 93,843	千円 31,257	千円 62,586	合計	千円 915,831	千円 329,437	千円 586,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>千円 467,992</td> <td>千円 282,433</td> <td>千円 185,559</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>千円 320,625</td> <td>千円 165,712</td> <td>千円 154,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円 117,743</td> <td>千円 44,948</td> <td>千円 72,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 906,360</td> <td>千円 493,093</td> <td>千円 413,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及 び装置	千円 467,992	千円 282,433	千円 185,559	器具及 び備品	千円 320,625	千円 165,712	千円 154,912	その他	千円 117,743	千円 44,948	千円 72,796	合計	千円 906,360	千円 493,093	千円 413,267
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及 び装置	千円 454,480	千円 249,779	千円 204,700																																																											
器具及 び備品	千円 554,898	千円 359,134	千円 195,764																																																											
その他	千円 117,742	千円 35,135	千円 82,608																																																											
合計	千円 1,127,120	千円 644,048	千円 483,072																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械及 び装置	千円 442,477	千円 167,859	千円 274,618																																																											
器具及 び備品	千円 379,511	千円 130,321	千円 249,190																																																											
その他	千円 93,843	千円 31,257	千円 62,586																																																											
合計	千円 915,831	千円 329,437	千円 586,394																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
機械及 び装置	千円 467,992	千円 282,433	千円 185,559																																																											
器具及 び備品	千円 320,625	千円 165,712	千円 154,912																																																											
その他	千円 117,743	千円 44,948	千円 72,796																																																											
合計	千円 906,360	千円 493,093	千円 413,267																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,049 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	187,900千円	1年超	304,049 "	合計	491,950千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427,741 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	162,614千円	1年超	427,741 "	合計	590,355千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,013 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143,923千円	1年超	274,013 "	合計	417,936千円																																										
1年以内	187,900千円																																																													
1年超	304,049 "																																																													
合計	491,950千円																																																													
1年以内	162,614千円																																																													
1年超	427,741 "																																																													
合計	590,355千円																																																													
1年以内	143,923千円																																																													
1年超	274,013 "																																																													
合計	417,936千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>108,326 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,147 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,561千円	減価償却費 相当額	108,326 "	支払利息相当額	3,147 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>89,945 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,912 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,321千円	減価償却費 相当額	89,945 "	支払利息相当額	2,912 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>214,659 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,682 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	224,490千円	減価償却費 相当額	214,659 "	支払利息相当額	8,682 "																																										
支払リース料	113,561千円																																																													
減価償却費 相当額	108,326 "																																																													
支払利息相当額	3,147 "																																																													
支払リース料	93,321千円																																																													
減価償却費 相当額	89,945 "																																																													
支払利息相当額	2,912 "																																																													
支払リース料	224,490千円																																																													
減価償却費 相当額	214,659 "																																																													
支払利息相当額	8,682 "																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行しております。この移行に伴い退職給付債務は527,204千円減少する見込みであり、退職給付会計上、当社はこの過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を10年間で償却することにしております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第67期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年7月28日 東海財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成16年4月2日 平成16年5月7日 平成16年6月4日 平成16年7月2日 平成16年8月3日 平成16年9月3日 平成16年10月5日 平成16年11月4日 平成16年12月2日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 山中 利之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及びその主要な子会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行している。この移行に伴い退職給付債務は607百万円減少する見込みであり、退職給付会計上、会社グループはこの過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を10年間で償却することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山下 義夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山中 利之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

井村屋製菓株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付で税制適格年金制度から規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行している。この移行に伴い退職給付債務は527百万円減少する見込みであり、退職給付会計上、会社はこの過去勤務債務（退職給付債務の減少分）を10年間で償却することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は中間財務諸表に添付されて当社に保管されています。

